

第 17 期 (平成 17 年度)

東京都港区西新橋二丁目15番12号
日立キャピタルオートリース株式会社
代表取締役社長 鈴木 健二

1. 貸借対照表(平成18年3月31日現在) (単位 千円:未満切捨て)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	42,106,865	流動負債	88,594,662
現金及び預金	1,271,140	支払手形	-
受取手形	-	買掛金	3,775,036
売掛金	33,252,415	短期借入金	43,800,000
未収リース	2,676,279	短期債権譲渡債務	13,265,800
前払費用	3,599,269	1年以内返済予定長期借入金	200,000
未収入金	488,546	未払金	17,998,916
繰延税金資産	1,804,957	未払法人税等	122,964
その他流動資産	66,255	未払費用	3,119,893
貸倒引当金	1,052,000	前受金	3,889,205
		預り金	206,028
固定資産	105,535,916	ローン保証引当金	2,142,000
		その他流動負債	74,817
有形固定資産	98,649,390	固定負債	50,053,372
貸与資産	98,623,010	長期借入金	30,300,000
建物	20,893	長期債権譲渡債務	18,970,990
車輛運搬具	614	退職給付引当金	427,818
器具備品	4,871	役員退職慰労引当金	47,142
		受入保証金	201,135
無形固定資産	94,871	繰延税金負債	106,286
ソフトウェア	94,871	負債合計	138,648,034
電話加入権	0	【資本の部】	
投資その他の資産	6,791,654	資本金	300,000
投資有価証券	127,650	資本剰余金	5,345,116
出資金	10	資本準備金	5,345,116
長期貸付金	7,599	利益剰余金	3,339,165
長期前払費用	5,705,202	利益準備金	25,000
車輛リサイクル預託金	493,540	任意積立金	2,320,000
差入敷金保証金	149,471	別途積立金	2,320,000
繰延税金資産	-	当期末処分利益	994,165
その他	308,179	株式等評価差額金	10,464
		自己株式	-
資産合計	147,642,781	資本合計	8,994,747
		負債・資本合計	147,642,781

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,398,010 千円
 なお、貸与資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額 80,180千円を控除
 しております。
2. 親会社に対する短期金銭債権 100,664 千円
3. 親会社に対する短期金銭債務 31,569,626 千円
4. 保証債務 259,978,729 千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の
 純資産額は10,464千円であります。
6. 車輛リサイクル預託金は、前期の「預託金」より名称変更しており、回収不能見込額23,220
 千円を同預託金より直接控除しております。

2. 損益計算書(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位 千円:未満切捨て)

勘定科目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		
リース売上高	41,263,398	
ローン売上高	6,443,015	
その他売上高	4,595,936	52,302,350
売上原価		
リース売上原価	36,837,975	
ローン売上原価	1,221,490	
その他売上原価	3,113,626	
資金原価	606,705	41,779,797
売上総利益		10,522,552
販売費及び一般管理費		9,158,384
営業利益		1,364,167
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	768	
雑収益	8,729	9,497
営業外費用		
支払利息	7,850	
雑損失	184	8,035
経常利益		1,365,629
(特別損益の部)		
特別利益		
ローン早期完済費用戻入益	914,600	914,600
特別損失		
割賦未払金繰上償還差損	310,069	310,069
税引前当期純利益		1,970,160
法人税、住民税及び事業税		1,455,433
法人税等調整額		2,607,999
当期純利益		817,595
前期繰越利益		270,950
中間配当額		94,380
当期末処分利益		994,165

- (注) 1. 親会社に対する売上高 913,309 千円
 2. 親会社からの仕入高 48,801 千円
 3. 親会社とのその他の営業取引高 1,134,769 千円
 4. 親会社との営業取引以外の取引高 422 千円
 5. 1株当たり当期純利益 135,765円90銭
 6. ローン早期完済費用戻入益(特別利益)は、早期完済費用等に備えるため、その見積額を計上しておりますが、当期において事業承継後の実績率による精算を実施したことによる精算益であります。
 7. 割賦未払金繰上償還差損(特別損失)は、平成18年3月31日をもって、貸与資産の割賦購入による未払残高 19,443,052千円を期限前返済しており、これに係る早期完済手数料であります。
 8. 法人税、住民税及び事業税には、過年度に係る法人税、住民税及び事業税 1,233,293千円が含まれております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法)によっております。
時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、貸与資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。
なお、貸与資産の処分損失に備えるため減価償却費を追加計上しており、当期末残高は2億2千8百万円であります。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 貸倒引当金は、営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。
正常先債権…過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等事業特性を考慮した額を計上しております。
要注意先債権…各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。
破綻懸念先債権…その全額を計上しております。
実質破綻先債権および破綻先債権…その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上はありません。
5. ローン保証引当金は、ローン保証債務に対し貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職金支給に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
7. 役員の退職慰労引当金については、内規に基づきその全額を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
10. 収益及び費用の計上基準は、リースは期間経過基準、提携ローン販売は販売基準によっております。

【会計方針の変更】

(固定資産の減損に係る会計基準)

当会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

【追加情報】

(自動車ファイナンス事業の営業譲渡)

日立キャピタルグループ営業ネットワーク強化を図るため、当社および当社の親会社である日立キャピタル株式会社間で事業再編を実施することとなり、平成18年3月1日を期日としてオートローン事業を営業譲渡し、また、平成18年4月1日を期日として資産、負債および保証債務を譲渡しております。

なお、平成18年3月末日現在の資産、負債および保証債務の金額は、以下の通りであります。

資産合計	32,751百万円
負債合計	6,197百万円
保証債務	259,978百万円